



HUMAN RIGHTS

## BUSINESS AND HUMAN RIGHTS: The role and responsibility of the private sector in fighting racism

#UnitingBusiness

ブラジル、ポルトアレグレのスーパーマーケットで、ジョアン・アルベルト・シルベイラ・フレイタス氏が警備員による蛮行を受けて亡くなった事件は、全世界の民間企業が人権擁護に果たす役割について、再び警鐘を鳴らすことになりました。米国でのジョージ・フロイド氏の死亡が世界的な怒りを巻き起こした後に、アフリカ系ブラジル人のフレイタス氏が、ブラジルの「黒人意識の日」の前日に死亡したことで、この事件は、より公平で公正な社会の構築と「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」のビジョン実現に向けた私たちの前進に、人種差別が常に課題を突き付けていることを改めて痛感させることになりました。サンダ・オジャンボ国連グローバル・コンパクト CEO 兼事務局長は、その声明の中で、企業との連携を図りながら、私たちの 10 原則と、人権を尊重、支援する企業の責任を推進してゆくという決意を強調しています。声明は[こちらからご覧になれます](#)。

### 人権デュー・ディリジェンスの義務づけを支持

その 1 週間前の 11 月 16 日、国連グローバル・コンパクトは、第 9 回国連ビジネスと人権年次フォーラムで、人権デュー・ディリジェンスの義務づけに対する強い支持を表明しました。サンダ・オジャンボ事務局長は「あらゆる人の福祉と尊厳を守るためには、全世界の事業活動とバリューチェーンで人権侵害を予防しなければなりません」と語っています。詳しくは、[こちらをご覧ください](#)。



## 新着情報

### 家族に優しい職場づくりを提唱



国連児童基金（UNICEF）と国連グローバル・コンパクトは「家族に優しい職場：グローバル・サプライチェーンでディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を進めるための方針と実践」を発表しました。この報告書は、雇用主が親や介護者による勤務を支援する方針を実施するとともに、その影響力と統率力を行使して、ビジネスパートナーやサプライチェーンにこのような方針を採用するよう働きかける際の指針となるものです。

詳しくは、[こちらをご覧ください](#)。

### アクション・プラットフォーム参加企業向け健全性基準



国連グローバル・コンパクトのアクション・プラットフォームが果たす中心的な役割と、これらグループによる作業の結果として派生するプログラム型イニシアティブに鑑み、国連グローバル・コンパクトは2021年1月の時点で、新たな企業をアクション・プラットフォームに迎える前提として、基本的なデュー・ディリジェンス審査を行うことになりました。この基礎的審査は、イニシアティブの健全性を確保するとともに、顕著なリスクがあれば、それを把握するための一助となります。既にアクション・プラットフォームに参加されている企業は、この新規条件の適用を受けません。詳しくは、[こちらをご覧ください](#)。

[新着情報をすべて見る](#)

## メディア活動

サンダ・オジャンボ国連グローバル・コンパクト CEO兼事務局長は今月、大手メディアとの記者会見に何度か臨みました。また、英国紙『デイリー・テレグラフ』に、投資家にとって持続可能な開発目標はなぜ必要かに関する記事を発表するとともに、クリスティアーナ・フィゲレス、ポール・ディキンソン、トム・リベット・カルナックの3氏がホストを務める「Outrage + Optimism」ポッドキャストで、国連グローバル・コンパクトのミッションについて論じました。





## 12月の予定

国連グローバル・コンパクトは12月、ハイレベルのバーチャル・イベントを多く予定しています。その皮切りとして、12月3日には「グローバル・ゴールズをローカル・ビジネスにーアフリカ」が開催されます。これに続いて Caring for Climate ハイレベル会合と「WOMENpreneurs: スタートアップからスターへ」が行われます。また、12月9日の「国際腐敗防止デー」と12月10日の「人権デー」も記念します。

詳しい情報と登録については、[こちらをご覧ください。](#)



## 世界の主な動き

### オーストラリア、先住民の権利を擁護

グローバル・コンパクト・ネットワーク・オーストラリアと KPMG Australia、シドニー工科大学は11月16日、「オーストラリア企業向け先住民族の権利に関する国連宣言履行の手引き (Australian Business Guide to Implementing the UN Declaration on the Rights of Indigenous Peoples)」を発表しました。このガイドブックは、その規模に関係なく、オーストラリアの企業による国内先住民との交流を支援するために作成された、新たな独自の資料です。手引書は、先住民族の権利に関する国連宣言に基づき、国連ビジネスと人権に関する指導原則 (UNGP) や国連グローバル・コンパクト 10原則も援用しながら、宣言に示された具体的な権利を紐解き、企業がこれら権利を尊重、支援するために取れる実際的な行動を提案するとともに、この分野に携わるオーストラリアの組織の事例を紹介しています。

詳しくは、[こちらをご覧ください。](#)



[ローカル・ネットワークからの新着情報を全てみる](#)





United Nations  
Global Compact

20  
年

企業と共に、より良き世界へ。

MONTHLY BULLETIN | NOVEMBER 2020

UNITED NATIONS GLOBAL COMPACT

## 今すぐ取れる行動



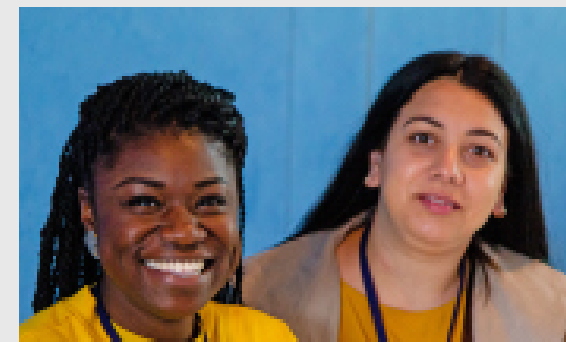
### グローバル・サプライチェーンにおける ディーセント・ワークにコミット

サプライチェーンでディーセント・ワークの前進を図ることを約束する企業は、多くの人々の生活を大幅に改善し、数百万人を貧困から脱出させることができます。詳しくは、[こちらをご覧ください](#)。



### Water Resilience

**Water Resilience Coalition** は、水ストレスを受けた流域での集団行動と野心的かつ定量的なコミットメントを通じ、世界の淡水資源保全を目指す CEO が先頭に立って進める、業界主導型のイニシアティブです。



### 国内でネットワークを見つけよう

ローカル・ネットワークでは、各国の国情に合わせ、責任あるビジネスとは何かに対する企業の理解を助けることにより、草の根レベルで企業のサステナビリティを推進しています。詳しくは、[こちらをご覧ください](#)。

## グローバル・ゴールズをローカル・ビジネスに — アフリカ (12月3日)

国連グローバル・コンパクトが南アフリカ、ケニア、ガーナ、コンゴ民主共和国、ナイジェリア、タンザニア、およびモロッコのグローバル・コンパクト・ローカルネットワークとの連携で開催する「グローバル・ゴールズをローカル・ビジネスに (MGGLB) — アフリカ」は、SDGs に関する「行動の 10 年」で採用すべき集団的アプローチの参考となる情報と着想を提供し、その火付け役となることを目指す 1 日間のオンライン・フォーラムとして開催されました。





United Nations  
Global Compact



企業と共に、より良き世界へ。

## MONTHLY BULLETIN | NOVEMBER 2020

### UNITED NATIONS GLOBAL COMPACT

## 今月の注目リソース



United Nations  
Global Compact



20  
years



unicef  
for every child

# FAMILY-FRIENDLY WORKPLACES

Policies and Practices to Advance  
Decent Work in Global Supply Chains



© UNICEF/UN2021/5/SOKOL

SDG AMBITION BENCHMARK REFERENCE CONSULTATION DRAFT



Report developed with:  

## BENCHMARK

### 100% OF EMPLOYEES ACROSS THE ORGANIZATION EARN A LIVING WAGE

 **SDG IMPACT**  
1, 2, 3, 4, 5, 10, 13

**TIMELINE**  
5-15 Years

**SCOPE** ☒ Operations ☐ Products & Services ☐ Value Chain

#### Benchmark Information

This benchmark calls businesses to pay all their employees - regardless of their employment status - a living wage. This is defined as "the remuneration received for a standard workweek by a worker in a particular place sufficient to afford a decent standard of living for the worker and her or his dependents. Elements of a decent standard of living include food, water, housing, education, health care, transportation, clothing, and other essential needs including provision for unexpected events".

Achieving this target requires that companies develop and incorporate different elements of a fair compensation policy. All departments in the company should get involved to ensure consistency in the implementation of the strategy.

Living wage underpins several of the Sustainable Development Goals (SDGs), in particular Goal 1 "End poverty in all its forms everywhere" and Goal 8 "Promote sustained, inclusive and sustainable economic growth, full and productive employment and decent work for all". Wages are among the most important conditions of work and a major subject of collective bargaining.

Governments have an important role to play in wage fixing and supporting wage-fixing mechanisms at a sectoral level. More than 170 countries have one or more minimum wages set through legislation or binding collective agreements. In many countries however, companies have to go beyond compliance with the law on wages as minimum wages do not always allow for a decent living. Businesses can ensure all their employees, regardless of their contractual arrangements, have the income to support the needs of themselves and their dependents, raising standards of health and well-being. Companies should strive to achieve this benchmark by 2030 in line with the 2030 Agenda.

The scope of this ambition is employees and contractors in direct employment of the business. However, the ambition should be progressively extended to a fair compensation commitment for all workers in the entire supply chain of a company. This will require that companies adopt or improve their procurement practices, and that they engage with relevant stakeholders, including industry peers, suppliers, governments, workers' organizations, international organizations, investors, and civil society organizations. Anchoring the work at the local level will be crucial for success.

#### BUSINESS IMPACT ON LIVING WAGE

More than 600 employers in the UK have been accredited and certified by the Living Wage Foundation for paying a living wage. These leading employers and service providers publicly join the independent movement of organizations, businesses and people campaigning for a wage that is enough to live on and also offers accreditation for the same.

**ACT (Action, Collaboration, Transformation)** is a ground-breaking agreement between global brands and retailers and trade unions to transform the garment, textile and footwear industry and achieve living wages for workers through collective bargaining at the industry level linked to purchasing practices. ACT is a collaboration of 20 global companies representing a broad range of brands and labels and IndustriALL Global Union representing garment, textile and footwear workers from around the globe.

19% of all workers' work should not earn enough to escape poverty\*

3.7% of companies across all industry sectors, as the ILO survey reports, set their living wage above the national wage

19% of UN Global Compact respondents are working towards living wages across their operations\*

100% OF EMPLOYEES ACROSS THE ORGANIZATION EARN A LIVING WAGE

# SDG AMBITION AMBITION GUIDE

## Setting Goals for the Decade of Action



United Nations  
Global Compact



20  
years

In partnership with:



[リソースをすべて見る](#)



## 国連グローバル・コンパクト・アカデミーで学ぼう

国連グローバル・コンパクト参加企業が利用できる UNGC アカデミーは、各社がサステナビリティ目標を達成するために必要な知識とスキルを得ることを目的としています。現在、英語、フランス語、標準中国語、ポルトガル語、スペイン語でオンライン学習ツールを提供しています。

### 最近のオンデマンド講義には、こちらからアクセスできます

- ・ [グローバル・ゴールズを理解し、行動を起こす方法](#)：SDGs を自社の戦略と業務に取り込める方法の学習に関心のある、あらゆるレベルのビジネスリーダーを対象とする 30 分間の双方向型オンライン研修コースです。このコースを全社で共有しましょう。
- ・ [ジェンダー平等：ビジネスはいかにして変革のペースを速められるか \(How Business Can Accelerate the Pace of Change\)](#)：この双方向型オンライン研修コースは、ジェンダー平等を推進する上でビジネスが果たす役割と、変革のペースを速めるためにすべての企業が踏める具体的なステップに対する理解を促すものです。現在、英語、スペイン語、ポルトガル語で受講できます。[受講を始める](#)

## 国連グローバル・コンパクトへようこそ！

国連グローバル・コンパクトには、新たに **260** 社と企業以外のステークホルダー **42** 団体が加わりました。先月中に署名した企業のうち、最大のもの（従業員数で）は下記のとおりです：

- ・ State Atomic Energy Corporation Rosatom（ロシア連邦）
- ・ McKesson（米国）
- ・ Centene Corporation（米国）
- ・ Dentsu International Limited（英国）
- ・ Cosan S.A.（ブラジル）
- ・ Companhia Siderurgica Nacional（ブラジル）
- ・ Ja Solar Technology Co., Ltd.（中国）
- ・ KAP Industrial（南アフリカ）
- ・ センコーグループホールディングス株式会社（日本）
- ・ Dürr Group（ドイツ）

## イベント予定

12月  
3日

グローバル・ゴールズをローカル・ビジネスに  
(Making Global Goals Local Business) —  
アフリカ

12月  
8日

Caring for Climate ハイレベル会合

12月  
8日

WOMENpreneurs :  
スタートアップからスターへ

[イベント予定をすべて見る。](#)



United Nations  
Global Compact

20  
年

企業と共に、より良き世界へ。

MONTHLY BULLETIN | NOVEMBER 2020

UNITED NATIONS GLOBAL COMPACT

## 国連グローバル・コンパクト発足 20 周年

コフィー・アナン国連事務総長が 2000 年に立ち上げた国連グローバル・コンパクトは、世界各地の企業に対し、事業運営と戦略を人権、労働、環境、腐敗防止の 4 分野 10 原則と整合させ、国連の目標達成のための行動を起こすよう呼びかけています。

20 年間に渡り世界のビジネス界を結集し、持続可能な社会の実現に向けて活動してきた国連グローバル・コンパクトと共に、よりよき世界を築いていきましょう。

- ・ [国連グローバル・コンパクトの取り組みについて](#)
- ・ [ソーシャルメディアを通じて支援の声を発信](#)

157 カ国  
から

12,084 社  
参加企業

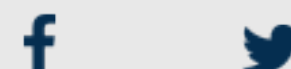
75,168 件  
レポート

## 国連グローバル・コンパクトと GCNJ の SNS アカウントをフォロー！

国連グローバル・コンパクト



GCNJ



著者：国連グローバル・コンパクト（United Nations Global Compact）  
和訳・編集：（一社）グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 事務局  
お問合せ先：グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 事務局  
土井 [a.doi@ungcjin.org](mailto:a.doi@ungcjin.org)  
庄司 [y.shoji@ungcjin.org](mailto:y.shoji@ungcjin.org)  
王 [y.wang@ungcjin.org](mailto:y.wang@ungcjin.org)